

消費増税に反対を

市民の税負担はすでに限界

日本共産党 平野光一



▼税と社会保障の一体改革

本市の国民健康保険料滞納世帯の73%が所得300万円以下の世帯であることから、かかるように、市民の税・保険料負担は既に限界を超えている。消費増税は所得の少ない人ほど負担が重い。社会保障のためと言いつつ、年金・生活保護・医療・介護のあらゆる分野で制度

改悪が行われようとしている。住民福祉の増進を使命とする自治体の長として、今からでも反対すべきではないか。

消費税率引き上げに係る増収分は全額社会保障財源化し、国民に還元する仕組みをつくるものであると認識している。弱者切り捨てとならないよう議論が進められるものと考ええる。

戦略を持った柏市PRを

定住促進を促す環境整備

柏愛倶楽部 永野正敏



▼柏市PR・シティーセールスについて

▼戦略を練ったり各部署で行っていることを総合化するのには企画部の役割と認識している。今後は中・長期で先を見越して、そして重点的・優先的課題と捉え取り組んでいく。

▼子育て支援について

▼ゼロ歳児保育の定員を見直し、需要の高い1・2歳児の定員を拡充してはどうか。ゼロ歳児の受け皿確保等で保護者の安心感を得られれば実現可能だ。そのためには、家庭的保育(保育ママ等)の充実や育休明け入園制度を取り入れるべきだ。

▼農家民泊を行ってはどうか。これは例えば都内の修学旅行生を本市農家宅に宿泊させ農作業を体験してもらおうという事業だが、農業支援や交流人口増加にもつながると考える。また全国一の生産量を誇るカブを

▼各年齢の定員見直しは環境が整えば可能と考える。ただ、育休明け入園制度は市の待機児の現状を鑑みると導入は難しい。保育ママについては、これから十分検討したい。

▼子ども医療費無料化の拡大

本市議会は通院・入院とも中学卒業までの助成を求める請願を採択しているが、新年度予算でも拡大しない。いつから実現するのか。

県の制度拡大に合わせて実施する考えで、通院の対象拡大は現時点では考えていない。

▼通院は今小3まで。市長の公約は「4年間で小6まで拡大」だ。秋までには実現するのか。

▼現状のままやらざるを得ないと思っている。

▼児童虐待の未然防止に力を

虐待を生まないきめ細かな相談・支援体制を確立することが大事だ。家庭訪問の回数をふやすなど、妊娠初期から出産、その後まで地域で母親が孤立しないで見守られている状況をつくるために、家庭児童相談室の体制強化とともに保健師の増員が切実に求められている。

24年度に児童虐待防止の体制強化を求めている。

転換点を迎える柏市財政

赤字補填の市債発行はやめるべき

市民サイド 松本寛道



▼繰越金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てる条例制定

本市の実質収支比率は以前から高すぎる状態にあり、これ

制強化をしたが、25年度もさらに体制を強化する。今保健師をふやす予定はないが、国・県の専門研修への積極的参加、内部研修・事例検討会などで資質向上に努めている。

▼学校でのいじめ克服のために

▼生徒指導アドバイザーを初めサポート教員、ITアドバイザー

▼営は不適切ではなかったか。

地方財政法に決算剰余金の2分の1以上を積み立てることが義務として規定されており、適切な運営ではなかった。今後は基金への編入額を決算書の実質収支の中に明確に表記する。

▼赤字補填目的の臨時財政対策債の満額発行

25年度は極端に財政が悪化することもない。なぜ臨時財政対策債を満額発行するのか。赤字補填の臨時財政対策債が市債の過半数を初めて超えることになる。財政調整基金の積み立てと合わせて、2013年度は財政運営上の転換点になる。

本市は発行を抑制してきたため、他市に比べて経常収支比率が数%高くなってきた。一般財源の確保の必要性も含めて総合的に判断した。

▼総合計画と市民参加

第五次総合計画策定においてどのように市民参加を盛り込むのか。

市民の意向を十分に反映させた計画とすることは重要だと認識している。限られた策定期間の中でどのような市民参加の手法が有効か検討していく。また、コンサルタントに委託するのではなく、職員が主体的、積極的ににかかわるよう指導する。

市民のための市政に

保育園整備と高齢者就労支援を

護憲市民会議 末永康文



▼待機児童ゼロを目指して

▼認定こども園、幼稚園、保育所等の施設型に加え、平成27年4月から新たに小規模保育も地域型として区分されるが、当分の間は施設整備を基本に、待機児童の解消に努めていく。

▼生活保護受給者に対する貧困ビジネスが行われている事実について本市として確認している。

▼農業振興と農産物加工場

▼貧困ビジネス問題

▼高柳駅前区画整理と橋上駅舎化

少子・超高齢者社会へ

安心と豊かなまちづくり

政和会 坂巻重男



▼少子化対策

▼例え25世帯住宅建築費助成を行う等本市独自の施策を。本市の特徴ある子育て支援策としては、ブックスタート事業なども図書館等がある。今後も本市ならではの施策をしつかりと検討していく。

▼歳入増収策

▼滞納整理に功績のあった職員に特別ボーナスを支給しては。行政の組織では大変困難で

あるが、人事評価を通じて業務の成果、実績は間接的には勤勉手当や昇給、人事異動の面に反映される仕組みを持っている。

▼非常勤特別職員報酬の全面見直し

▼消防団員の災害時の出勤手当が2550円は少ないか。

▼いじめ・体罰を発生させない環境づくり

▼教員の研修会等が経験年数職種別で実施されているとのことであるが、その講師に、より多くの現場経験、特に管理職にあつた方々を活用してはどうか。

▼校長先生を初め、経験豊かな実績のある先生方は、研修会の講師、あるいはさまざまな指導員として適性もあり、活用を図っていく。